

●端末利用者が施す措置の一覧表

項番	項目	対応状況
1	気象庁が緊急地震速報（予報）を発表してから端末が報知または制御を開始するまでに要する時間がトータル1秒以内のもの	1秒以内です。
2	気象庁から端末まで配信をとぎれさせないような十分な対策をとっているもの	配信サーバーと端末は常時接続し、定期的に通信を確認しています。通信に異常があると、異常を管理者へ報知できます。
3	時刻の誤差が常に1秒以内となるよう時刻合わせしているもの	±1秒以内です。NTPサーバーと定期的に時刻合わせをします。
4	配信・許可事業者によるサポートが充実しているもの	対応 問い合わせ窓口 https://www.lequiossoft.co.jp/product/pre-quake-ambassador/
5	震度の予想手法として従来法とPLUM法の両方の機能を有するもの	対応 PLUM法情報の掲載された電文の受信が必要。
6	耐震固定等の地震の揺れへの対策	端末利用者の利用環境により対応
7	無停電化	UPSの使用を推奨している
8	端末の冗長化	端末利用者の利用環境により対応
9	サーバーと端末間の物理回線の冗長化	端末利用者の利用環境により対応
10	回線：常時接続できる回線	配信事業者とサーバー間は専用回線を推奨
11	回線：専用線などの信頼性の高い回線	サーバーと端末間は常時接続回線を推奨
12	予想した猶予時間、到達予想時刻による制御、放送及び報知	予想した猶予時間前に報知。猶予時間が無い場合でも報知する。
13	予想した震度、長周期地震動階級及び構造物の詳細な揺れの大きさによる制御、放送及び報知	利用者の必要性に応じた設定震度も可能。
14	精度情報等による制御、放送及び報知	複数点観測データ、100ガル超え観測データ、1点観測データがもとなる全ての緊急地震速報(予報)を利用する。
15	深発地震についての緊急地震速報（業）による制御、放送及び報知	深発地震に関わらず、震度情報、猶予時間を報知する。
16	緊急地震速報（業）で制御、放送及び報知を行った後に同一地震または別の地震のついて提供される緊急地震速報（業）による制御、放送及び報知	震度情報、猶予時間ともに更新する。
17	放送や放置による伝え方	報知音後、「地震がきます、〇〇秒後、震度〇〇」、地震到達時刻が10秒以内になるとカウントダウンを行い、「地震がきます」
18	キャンセル報の扱い	報知した緊急地震速報に対して提供された場合はキャンセル報を報知します。
19	試験	サーバー側で端末の訓練用に緊急地震速報を配信し、動作確認を行う事が出来る。
20	訓練	サーバー側で端末の訓練用に緊急地震速報を配信し、動作確認を行う事が出来る。端末の画面に訓練と表示される
21	配信・許可事業者への連絡	推奨：弊社がサポートしております。